

【論文】

日本統治時代の台湾におけるラジオリスナー

井川 充雄[†]

はじめに

台湾におけるラジオ放送は、1925（大正14）年6月17日に開会した「台湾始政三十年記念展覧会」において、台湾総督府交通局通信部がラジオの実験放送を行ったことに始まる。その後、昭和の御大典にあわせて、台湾総督府通信部が行う官営の事業として、1928（昭和3）年11月に台北放送局（JFAK）が開局し、1931年1月15日から、10キロワットの本放送を開始した。1931年2月1日に社団法人台湾放送協会が設立され、台北放送局もそこへ移管された。翌1932年4月1日に台南放送局（JFBK）が、1935年5月11日には台中放送局（JFCK）も開局し、三局体制となった。

1937（昭和12）年7月7日に盧溝橋事件（日本軍と中国軍との衝突事件）が発生し、日中両国の戦闘が本格化すると、台湾放送協会は中国大陸南部やアジア、南方への海外放送も開始した。当初は、短波の放送施設がなかったため、国際電話株式会社の所有する新竹州の中壠送信所を使った。その後、海外放送の拠点として、台南州嘉義市民雄に100キロワットの送信機を備えた新しい放送所を建設し、1940（昭和15）年9月に開局した。

台湾統治においては日本語使用を徹底化する「国語運動」が進められており、台湾語の使用が抑制されていたので、台湾でのラジオ放送は、当初は、日本語のみで行われていた。しかし、戦時

下になると国策の徹底の必要から、台湾でも、1942（昭和17）年10月10日から、日本語による第一放送と台湾語による第二放送の「二重放送」が実施されることとなった。そのため、台北に板橋放送所を設置し、第二放送を行うとともに、先述の民雄放送所でも、夜間の海外向けの放送に加えて、昼間には島内向けの第二放送を行った。また、これと並行して、第一放送のための施設の整備も進め、1942（昭和17）年8月に、嘉義放送局（JFDK）、1944（昭和19）年5月には台湾東部に花蓮港放送局（JFEK）を設置した。

こうして台湾におけるラジオ放送は発展したが、終戦後、中華民国に接収された。

さて、台湾放送協会によるラジオ放送は、どのような人々によってどのように聴取されたのであろうか。ここでは、前述の海外放送ではなく、台湾島内でのラジオ放送の聴取のありようを問題としたい。

一般に、マス・コミュニケーション研究において、受け手、オーディエンスの把握は最も重要でありながら、最も難しいと言わざるを得ない。そのため、これまでも多くの研究者が、いろいろな資料を駆使しながらこの問題にアプローチしてきた。

そこで、本稿では、まず、統計資料に基づき、量的に台湾のラジオリスナーの動向を把握し、続いて、2人の台湾人による日記を参照し、質的な観点からアプローチを試みることにしたい。

[†] 立教大学社会学部教授
m-ikawa@rikkyo.ac.jp

6 日本統治時代の台湾におけるラジオリスナー

1. 統計調査から見るラジオ聴取者

日本統治下の台湾において、ラジオ放送を所掌していた台湾総督府交通局は、毎年、『台湾総督府通信統計要覧』を編集・発行していた。それには、交通局通信部が扱っていた郵便、電信電話、為替貯金、保険及年金、海運船舶、航路標識、電気及瓦斯事業等に関するさまざまな統計資料が掲載されている。ここでは、その中からラジオ放送の聴取に関するものを選び、当時のラジオ放送聴取者の動向を概観することしよう。

1-1 ラジオ聴取者の増加

表1「聴取無線電話施設者異動」は、聴取無線電話すなわちラジオの設置者数の変化をまとめたものである。通信部がラジオ放送の試験放送を開始し、台北放送局が開局した1928（昭和3）年度末においては、一般と官庁をあわせて7864がラジオを設置していた。なお、この1928年の12月19日には「台湾総督府令第73号」が公布・施行され、日本国内の通信省令「放送用私設無線電話

規則」（大正12年12月20日省令第98号）のうち「聴取無線電話に関する規定（施設許可料の規定を除く）を台湾総督府の行う実験放送を聴取しようとする受信施設に準用」することとなり、同22日より施設許可料、聴取料ともに無料として本格的な実験放送を開始した（電波監理委員会編、1951：91）。すなわち、無料ではあるが、ラジオの聴取にあたり、ラジオ受信機を設置するものは届け出が必要とされたが、その数が年度末で7864となったということである。

1931（昭和6）年2月1日に台湾放送協会が設立され、それにともない、有料（聴取料月額1円）となった。そのことを反映したためか、昭和5年度には廃止とするものが3399となり、昭和4年度末の「施設者数」が9400であったのが、昭和5年度末には7654となり、「前年度末に比し増減割合」が全期間で唯一、マイナスとなってしまっている。

しかし、昭和6年度にはそれを取り返してあまりある加入者があり、年度末には1万の大台に乗り、「前年度末に比し増減割合」も3.56すなわち

表1 聴取無線電話施設者異動

	一般		官庁		計		増加数	年度末現在施設者数	前年度末に比し増減割合
	施設	廃止	施設	廃止	施設	廃止			
昭和3年度	7,861	24	27	0	7,888	24	7,864	7,864	-
昭和4年度	1,792	267	11	0	1,803	267	1,536	9,400	1.95
昭和5年度	1,649	3,399	4	0	1,653	3,399	-1,746	7,654	-1.86
昭和6年度	6,223	3,507	13	6	6,236	3,513	2,723	10,377	3.56
昭和7年度	9,284	5,899	8	1	9,292	5,900	3,392	13,769	3.27
昭和8年度	5,587	4,365	6	1	5,593	4,366	1,227	14,996	0.89
昭和9年度	6,412	3,911	3	0	6,415	3,911	2,504	17,500	1.67
昭和10年度	9,792	4,278	10	0	9,802	4,278	5,524	23,024	3.16
昭和11年度	11,648	5,234	57	1	11,705	5,235	6,470	29,494	2.81
昭和12年度	19,845	6,117	340	11	20,185	6,128	14,057	43,551	4.77
昭和13年度	11,930	9,576	101	26	12,031	9,602	2,429	45,980	0.56
昭和14年度	15,501	9,233	53	6	15,554	9,239	6,315	52,295	1.37
昭和15年度	20,901	9,920	25	3	20,926	9,923	9,929	62,224	1.89
昭和16年度	35,782	12,297	68	7	35,850	12,304	23,546	85,770	3.78
昭和17年度	26,680	14,270	22	6	26,702	14,276	12,426	98,196	1.45

出典）各年度の『台湾総督府通信統計要覧』による。

35%以上の増を記録している。

その翌年にも30%以上の増が見られるが、これは、1932（昭和7）年4月1日に、台南放送局が台湾第二の放送局として開局したことが大きかった。同様に、1935（昭和10）年5月7日には三番めの放送局として台中放送局が開局したが、この年にも加入者が30%以上、増加した。

この次に大きな増加が見られるのは、昭和12年度で「前年度末に比し増減割合」は4.77、すなわち1.5倍近くに増加している。この理由は、おそらく、その前年の1936年5月10日に台北・台中・台南3局を連絡する有線中継本設備が完成し（電波監理委員会編、1951：94）、三局の番組の拡充が図られたことや、同じく1936年12月に『台湾日日新報』に、台湾軍当局ならびに台湾放送協会の深川繁治常務理事の談話として、ラジオは台湾防衛上の必需品であり各戸に1台が理想とする談話が掲載される（『台湾日日新報』、1936年12月29日）などしてラジオのさらなる普及が図られたこと、そして1937年7月7日には、盧溝橋事件が起り、日中戦争が勃発したことによる戦況情報へのニーズが高まったことがあつと考えられる。その次に30%以上の加入者増が見られるのは昭和16年度であるが、この年はいうまでもなく太平洋戦争が開戦した年であった。

このように、台湾放送協会の放送局や放送網といったインフラの整備、そして戦争へ突入していったことによる情報へのニーズの高まりなどの要因により、台湾のラジオは普及していったのである。

1-2 「種族別」のラジオ聴取者

前述のように台湾におけるラジオ放送は、当初は統治者の言語である日本語のみで行われた。そのことが、当然、聴取者の分布にも反映していた。

表2の「聴取無線電話種族別施設者数」は、ラジオ受信契約者を、日本からやってきた「内地人」と、もともと台湾で暮らしていた「本島人」

に区分したものである。1928（昭和3）年から1942（昭和17）年までは各年度の『台湾総督府通信統計要覧』によったが、1943（昭和18）年と1944（昭和19）年は『台湾総督府通信統計要覧』が発行されていなかったため、戦後、中華民国側によって編集された『日本統治時期台湾省五十一年来統計提要』によっている。このうち、『台湾総督府通信統計要覧』の昭和3年度版から昭和11年度版までには「戸数千戸に対する施設者数」が算出されており、それが昭和12年版より「百戸あたり」に変更されているが、ここでは見やすくするため、その値を10倍した。そのため、小数第1位は便宜上すべて0となっている。

これを見ると、圧倒的に「内地人」の聴取者が多かったことがわかる。すなわち、ラジオの契約者数は、当初は80%前後を「内地人」が占めていた。この比率はその後徐々に低下し、末期には55%まで低下している。ただ、日本統治期の台湾において、日本人（同じく日本統治下にあった朝鮮人を含む）の比率は概ね4~5%であったのに対し、台湾人は93~94%、そのほかに外国人が1%を占めていた（放送文化研究所20世紀放送史編集室、1998：197）ことを考えれば、聴取者が「内地人」に偏っていたことは否めない。

「戸数千戸に対する施設者数」を見てみると、昭和3年度末では「内地人」は104.7、すなわちおよそ10軒に1軒の割合でラジオを設置していたが、その後徐々に増加し、昭和17年度末には517、すなわち半数以上の世帯にラジオがあったことがわかる。

他方、「本島人」では、昭和3年度末ではわずかに2.1、すなわち500軒に1軒程度の割合しかなかった。前述のように1937年7月7日に盧溝橋事件が起ると、台湾放送協会は、事後の7月16日から、中波と短波による海外放送を開始した（井川、2019a）。この中には対岸向けの福建語ニュースもあったが、台湾島内でも聴取された。『台湾日日新報』は、「台中州南投郡南投街役場では、〔中略——引用者〕ラヂオを購し郵便局前

8 日本統治時代の台湾におけるラジオリスナー

表 2 聴取無線電話種族別施設者数

	総数	内地人	本島人	内地人の比率	戸数千戸に対する施設者数		
					平均	内地人	本島人
昭和3年度末	7,864	6,357	1,507	80.8	9.8	104.7	2.1
昭和4年度末	9,400	7,456	1,944	79.3	11.5	117.5	2.7
昭和5年度末	7,654	6,685	969	87.3	9.2	101.0	1.3
昭和6年度末	10,377	8,982	1,395	86.6	12.2	128.9	1.8
昭和7年度末	13,769	11,214	2,555	81.4	15.9	155.5	3.3
昭和8年度末	14,996	11,917	3,079	79.5	16.9	160.1	3.9
昭和9年度末	17,500	13,884	3,616	79.3	19.3	180.9	4.5
昭和10年度末	23,024	18,032	4,992	78.3	24.9	229.6	6.1
昭和11年度末	29,494	23,017	6,477	78.0	31.2	283.0	7.8
昭和12年度末	43,551	31,552	12,029	72.4	45.0	363.0	14.0
昭和13年度末	45,980	32,527	13,453	70.7	47.0	365.0	15.0
昭和14年度末	52,295	35,494	16,801	67.9	52.0	386.0	19.0
昭和15年度末	62,224	39,850	22,374	64.0	62.0	435.0	24.0
昭和16年度末	85,770	47,668	38,102	55.6	83.0	498.0	40.0
昭和17年度末	98,196	52,110	46,086	53.1	91.0	517.0	47.0
昭和18年度末	100,315	54,047	46,268	53.9			
昭和19年度末	99,246	55,196	44,050	55.6			

出典) 1928～1942年は各年度の『台湾総督府通信統計要覧』、1943年と1944年は『日本統治時期台湾省五十一年来統計提要』による。

※「戸数千戸に対する施設者数」は昭和12年版より百戸あたりに変更されているが、ここでは、それを10倍した。そのため、小数第1位は便宜上すべて0となっている。

三角公園に据え付けたが時局緊迫の折柄本島人多数が福建語ニュースの聴取に毎夜の如くたかってゐる」(『台湾日日新報』1937年10月20日)と伝えている。このように、これを機に大多数を占める台湾人が解する言語での放送の必要性が強く認識された。

そもそも台湾における二重放送については、放送開始当初から、聴取者を増やすために必要という議論があったのに加え、1936年6月に開催された社団法人台湾放送協会の総会においても、「ラジオを本島人大衆に普及させる点より見てもはた又本島の特殊事情に鑑み国語を解さない本島人大衆に国語の初歩を教授し又は一朝有事の場合に本島人大衆に総督政治の方針その他の諸命令、諸事情を知らしめる点より見ても国家百年の大計から是非とも二重放送を実施すべきである」(『台湾日日新報』1936年6月6日)との議論が交わ

されていた。そして、太平洋戦争開戦後の1942(昭和17)年10月10日に、ようやく第一放送を日本人向け、第二放送を台湾人向けとする二重放送が実施された(井川、2019b)。その結果、「本島人」の聴取者は増加したが、それでも昭和17年度末で47、すなわち20軒に1軒程度の世帯であったことがわかる。

このように、当初はほとんど「内地人」にしか聴かれていなかったラジオ放送が、日中戦争の勃発を受けて、「本島人」の間にも戦況へのニーズが高まり、さらに台湾語の放送が始まったことにより、ようやく台湾人にも少しずつではあるが、ラジオが普及するようになっていたのである。

1-3 職業別のラジオ聴取者

次に、昭和12年度版から昭和17年度版の『台湾総督府通信統計要覧』には職業別の数値も掲載

されているので、それを見てみよう。

表3は、職業別の施設者数を経年で並べたものである。一見して、「銀行会社員」および「公務員」、すなわちいわゆるホワイトカラーないしは中流階級と考えられる人々の割合が多いのがわかる。職業別の人口構成の正確な数値はわからないが、当時の台湾ではこうしたホワイトカラー層はかなり少なかったはずであるが、それにもかかわらずラジオの聴取者はそうした層に偏っていた。当時は、日本からやってきた「内地人」が、管理的な職業に就く場合が多かったことを反映したものとと言える。ただし、それぞれの職業の母数わからないので、その職業に従事するものに占めるラジオ聴取者の割合を算出することはできない。

ただ、わずか6年の間でも、「銀行会社員」および「公務員」の割合は低減していることがわかる。そこで、実数をもとに施設者数の伸び率を算出したのが表4である。これを見ると、「銀行会社員」および「公務員」といったホワイトカラーも実数では増加しており、特に昭和16年度に向けては1.2倍以上に増加していることがわかる。

その一方で、顕著な伸び率を記録したのが「鉱

業」および「農業」の従事者である。「鉱業」従事者は昭和12年度から4年連続で1.4倍以上も増加している。また、「農業」従事者は毎年1.2倍で増加し、昭和16年度に向けては2倍以上に増加した。これらは、元々の数字が小さかったこともあるが、所得の少ない、そしておそらくは「本島人」が多く占める職種である。そうした層にラジオが普及していったことがわかる。

とくに、太平洋戦争に突入した昭和16年度についてみると、全体でも前年末に比べ1.38倍に増加しているが、その中でも「農業」の2.13倍を筆頭に、「社会事業団体」の1.88倍、「学生」の1.79倍、「商業」の1.61倍と顕著な増加が見られ、これらの職種に従事する人々が戦況の行方に敏感になっていたのではないかと考えられる。

ところで、昭和16年度までは、『台北市統計書』という統計も刊行されている。これは台北市役所が編纂したもので、当然ながら、台北市に限ったデータが掲載されている。ここにも職業別のラジオ聴取者数が掲載されているので、表3と同じ形式で表5を作成した。職業の分類は『台湾総督府統計要覧』とほぼ同じだが、「学生」とい

表3 聴取無線電話職業別施設者数

	昭和12年度末		昭和13年度末		昭和14年度末		昭和15年度末		昭和16年度末		昭和17年度末	
	施設者数	(%)										
農業	1,155	2.7	1,391	3.0	1,780	3.4	2,167	3.5	4,606	5.4	7,020	7.2
商業	8,166	18.8	8,653	18.8	10,231	19.6	13,637	21.9	22,017	25.7	24,604	25.1
鉱業	95	0.2	138	0.3	201	0.4	340	0.5	487	0.6	573	0.6
工業	723	1.7	751	1.6	861	1.7	1,123	1.8	1,543	1.8	1,993	2.0
交通業	230	0.5	240	0.5	275	0.5	354	0.6	396	0.5	457	0.5
銀行会社員	8,457	19.4	8,909	19.4	10,262	19.6	12,480	20.1	15,660	18.3	17,263	17.6
公務員	16,651	38.2	16,869	36.7	18,390	35.2	20,527	33.0	25,089	29.2	28,418	28.9
自由業	4,010	9.2	4,929	10.7	5,838	11.1	6,701	10.8	9,530	11.1	10,743	11.0
学生	50	0.1	49	0.1	65	0.1	58	0.1	104	0.1	128	0.1
無職業	1,475	3.4	1,573	3.4	1,713	3.3	1,864	3.0	1,991	2.3	2,204	2.2
官公署	661	1.5	731	1.6	759	1.4	775	1.2	1,028	1.2	1,185	1.2
学校	401	0.9	431	1.0	454	0.9	503	0.8	556	0.6	604	0.6
社会事業団体	689	1.6	788	1.7	901	1.7	979	1.6	1,838	2.1	2,199	2.2
その他	788	1.8	528	1.2	565	1.1	716	1.1	925	1.1	805	0.8
総数	43,551	100	45,980	100	52,295	100	62,224	100	85,770	100	98,196	100

出典) 各年度の『台湾総督府通信統計要覧』による。

表 4 聴取無線電話職業別施設者数

	伸び率				
	12 → 13	13 → 14	14 → 15	15 → 16	16 → 17
農業	1.20	1.28	1.22	2.13	1.52
商業	1.06	1.18	1.33	1.61	1.12
鉱業	1.45	1.46	1.69	1.43	1.18
工業	1.04	1.15	1.30	1.37	1.29
交通業	1.04	1.15	1.29	1.12	1.15
銀行会社員	1.05	1.15	1.22	1.25	1.10
公務員	1.01	1.09	1.12	1.22	1.13
自由業	1.23	1.18	1.15	1.42	1.13
学生	0.98	1.33	0.89	1.79	1.23
無職業	1.07	1.09	1.09	1.07	1.11
官公署	1.11	1.04	1.02	1.33	1.15
学校	1.07	1.05	1.11	1.11	1.09
社会事業団体	1.14	1.14	1.09	1.88	1.20
その他	0.67	1.07	1.27	1.29	0.87
総数	1.06	1.14	1.19	1.38	1.14

出典) 表 3 より作成

表 5 職業別聴取者数 (台北市)

	昭和 10 年度末		昭和 11 年度末		昭和 12 年度末		昭和 13 年度末		昭和 14 年度末		昭和 15 年度末		昭和 16 年度末	
	施設者数	(%)												
農業	9	0.1	9	0.1	19	0.2	21	0.2	24	0.2	32	0.2	68	0.3
商業	1,554	20.0	1,694	19.5	2,452	21.8	2,562	20.8	3,023	21.3	3,280	20.5	4,299	20.9
鉱業	8	0.1	19	0.2	22	0.2	32	0.3	42	0.3	71	0.4	94	0.5
工業	117	1.5	169	1.9	209	1.9	213	1.7	217	1.5	291	1.8	414	2.0
交通業	19	0.2	33	0.4	35	0.3	39	0.3	44	0.3	80	0.5	113	0.5
銀行会社員	1,597	20.5	1,794	20.6	2,420	21.5	2,622	21.3	3,002	21.2	3,380	21.1	4,564	22.1
公務員	3,029	39.0	3,340	38.4	3,620	32.2	4,136	33.6	4,886	34.4	5,637	35.2	7,077	34.3
自由業	1,023	13.2	1,113	12.8	1,421	12.6	1,464	11.9	1,677	11.8	1,852	11.6	2,149	10.4
無職	130	1.7	176	2.0	280	2.5	318	2.6	341	2.4	432	2.7	758	3.7
官公署	13	0.2	54	0.6	87	0.8	93	0.8	111	0.8	117	0.7	171	0.8
学校	25	0.3	35	0.4	55	0.5	58	0.5	64	0.5	67	0.4	81	0.4
社会事業団体	14	0.2	25	0.3	38	0.3	62	0.5	69	0.5	73	0.5	189	0.9
その他	238	3.1	248	2.8	590	5.2	676	5.5	692	4.9	718	4.5	632	3.1
計	7,776	100	8,709	100	11,248	100	12,296	100	14,192	100	16,030	100	20,609	100

出典) 各年度の『台北市統計書』による。

う項目はない。

これを見ると、ラジオ聴取者には、「銀行会社員」、「公務員」に加え、「商業」、「自由業」の比率が高い。他方、「農業」「鉱業」はほとんどない。総督府の置かれた政治や行政の街であり、日

本からも多くの企業が支社・出張所が進出した商業の街でもあった台北市の特徴がよく表れている。

同様に、表 4 と同じ形式で、職業別のラジオ聴取者数の伸び率を算出したのが表 6 である。これを見ると、「農業」「鉱業」、それに「官公署」で

表6 職業別聴取者数の伸び率（台北市）

	伸び率					
	10 → 11	11 → 12	12 → 13	13 → 14	14 → 15	15 → 16
農業	1.00	2.11	1.11	1.14	1.33	2.13
商業	1.09	1.45	1.04	1.18	1.09	1.31
鉱業	2.38	1.16	1.45	1.31	1.69	1.32
工業	1.44	1.24	1.02	1.02	1.34	1.42
交通業	1.74	1.06	1.11	1.13	1.82	1.41
銀行会社員	1.12	1.35	1.08	1.14	1.13	1.35
公務員	1.10	1.08	1.14	1.18	1.15	1.26
自由業	1.09	1.28	1.03	1.15	1.10	1.16
無職	1.35	1.59	1.14	1.07	1.27	1.75
官公署	4.15	1.61	1.07	1.19	1.05	1.46
学校	1.40	1.57	1.05	1.10	1.05	1.21
社会事業団体	1.79	1.52	1.63	1.11	1.06	2.59
その他	1.04	2.38	1.15	1.02	1.04	0.88
計	1.12	1.29	1.09	1.15	1.13	1.29

出典) 表5より作成

は2倍を超える伸び率を記録した年もあるが、これは母数がそれほど多くないために生じたはずれ値と見るべきであろう。注目すべきなのは、1つには盧溝橋事件の昭和12年度末に向けて、「官公署」(1.61倍)、「無職」(1.59倍)、「学校」(1.57倍)、「社会事業団体」(1.52倍)、「商業」(1.45倍)に大きな増加が見られたことであろう。それと同様に太平洋戦争勃発の昭和16年度末に向けては、「社会事業団体」(2.59倍)、「農業」(2.13倍)が2倍を超えたほか、「無職」「工業」「交通業」でも増加しており、やはり戦況に対する情報のニーズが高かったことが要因として考えられる。

2. 台湾人の日記に見るラジオ

ここまでの『台湾総督府通信統計要覧』を中心に、『台北市統計書』という統計資料も使いながら、日本統治期台湾におけるラジオリスナーについて、量的な分析を試みた。ここからは、台湾人の日記に記載されたものから、ラジオの聴取についての質的な分析を行いたい。

日記という資料は、本来、他人に公開すること

を前提として書かれたものではないので、本人の生活の実状やその時々の内面がありのままに書かれていると考えられる。その反面、そもそも今日、資料として利用できる日記は限られており、当時のラジオリスナーの全体を反映したものではないのは言うまでもない。本稿で用いる日記の執筆者は、いずれも知識人であり、その意味でも極めて限られた存在である。しかし、そうではあっても、日記の記述を参考にすることは、当時のラジオ聴取のあり方を考察する上で、一定程度の意義を持っていると考えることができよう。

そうしたことを踏まえ、本稿では、『灌園先生日記』と『吳新榮日記』を参照し、彼らがどのようにラジオを聴いていたのかに迫ってみたい。

2-1 林獻堂とラジオ

灌園の号でも知られる林獻堂(りん・けんどう / リン・シエンタン)は、日本統治下台湾の民族運動の指導者であり実業家である。以下は『国史大辞典』¹⁾に記載された略歴である。

日本統治下台湾の抗日民族運動の象徴的

リーダー。名は朝琛、号灌園、猷堂は字。一八八一年、北部の林本源家と並ぶ中部の名家霧峯林家の総領として生まれる。梁啓超と交遊がありその影響を受けた。一九一四年（大正三）板垣退助をかついだ台湾同化会に参加したが同会はまもなく解散処分、一八年ごろから東京留学生と結び新民会を組織するとともに、二一年より帝国議会に対する台湾議会設置請願運動を起した（三四年（昭和九）まで）。また同年台北に成立した台湾文化協会の総理も努め、抗日的知識人の文化啓蒙運動の後ろ楯となった。しかし、二七左派の進出により文化協会が左旋回して以後は、世界漫遊旅行に出るなど行動は消極化した。第二次世界大戦後は台湾の再出発にあたり住民の声望を集め、台湾の名士を率いて南京に蒋介石を訪問したり台湾省参議会員を努めたりしたが、結局国民党政権と合わず、のちに台湾を離れ、台北から再三の帰国要請も拒否、昭和三十一年東京で客死した。（若林正文）

さて、『灌園先生日記』と題された林猷堂の日記は、1927（昭和2）年1月1日にはじまっている。

ラジオについては、1930年9月17日条に「杉山店員受楊家之命、來架設ラヂヨ〔オ〕」（杉山に命じて楊さんの家よりラジオを持ってきて設置する）²⁾とあり、この日に設置されたことがわかる。日記にこうした記述があること自体、当時のラジオがまだ珍しかったことを示している。

ただ、ラジオを設置した目的は、台湾放送協会の日本語による放送を聴くためではなかったようだ。1931年10月13日条には、「夜與猶龍、廉清共聽上海ラヂヨ、報告中國代表施肇基在國際聯盟理事會攻擊日本在滿州之強暴行為、次言中國不日將實現南北一致之政府、末言排斥日貨。」とあり、上海のラジオを聴き、満州における日本の非道を中華民国政府並びに国際連盟が非難したことを記している。同様に1933年10月20日条には「昨

日新聞載陸軍參議官會議一致支持荒木陸相國防之建議案；又南京ラヂヨ一送放〔ラジオ放送〕報俄國飛機偵察滿洲國境、被日本兵擊之以高射炮、幸而不中；本日新聞載俄國下動員令於一部分。日俄戰雲已逼在眉睫矣。張深切來、余問其對於日俄戰爭之觀察如何、他言待二、三年後方能實現、其觀察之誤謬真出人意外。」とあり、新聞報道とともに南京の国民党政権によるラジオ放送も聴き、日本側の動き（荒木陸軍大臣の建議）とならんで、満州でのロシア側の動きについても知っていた。

その一方、1934年10月1日条には、「ラヂヨ一体操是一新會體育部長猶龍所提唱〔倡〕、欲使會員訓練〔練〕體育、今朝八時在會館舉行、預定一週間。余招坤山、金荃、成龍、子庚同往參加外、有金生、金昆、資瑞、啟東、瑞安、珠如、碧霜及義塾女學生十餘人。猶龍教授体操法、共演二回。」とあり、台湾放送協会のラジオ体操³⁾に関する記述も見える。

さらに、1937年3月18日条には、「磐石自去年屢次商量買一ラヂオ、本朝又囑猶龍來商、乃許之。即以電話命販賣店送來」とあり、新しいラジオを購入したことを記載している。

1937年9月26日条では、「保定、滄州於二十四日陷落、本日午後四時在天津開祝賀會、ラヂオ放送其唱國歌、呼萬歲之聲如在比鄰。」とあり、保定と滄州（いずれも河北省内の隣接する都市）が日本軍によって陥落され、天津で祝賀会が開かれた際の国歌斉唱や万歳三唱の模様をラジオで聴いている。そして、翌38年1月9日条には、「天成、關關三時餘來、攀龍、珠如四時餘來、晚餐後雜談時事至九時方各歸去。八時半以レコ【一】ト放送蘇州寒山寺之鐘〔鐘〕聲、去卅一日曾以ラヂオ重〔中〕繼放送而失敗、故今夜再為放送。其一種悲鳴之聲、使人聞之感慨無量。」とあり、前年の大晦日に放送されるはずであった蘇州の寒山寺の鐘の音の放送を聴き、それが一種の悲鳴であると感嘆している。

林猷堂は、1939年8月にも新しいラジオを購入したようだ。「關關四時餘來、晚飯後共聽攀龍

新購之ラヂヨ音楽。」(1939年8月19日条)と新しいラジオで音楽を聴いたことを日記に記している。

翌1940年になると、「今朝温度ラヂヨ報道〔導〕零度以下五度、窗間之玻璃水蒸氣俱化為冰、仍七時半起床、室中有火爐、又有電氣爐、故不覺寒冷。」(今朝のラジオ報道によれば氷点下5度になった。7時半起床、部屋にはストーブがあり寒くはない。1940年1月10日条)、「五日前檢舉英人スパイ、在憲兵本部審問、東方通信員名曰コクス躍樓自殺、午ラジオ報道〔導〕倫敦亦檢舉三菱、三井、台銀三支店長、以為報復也。」(5日前にイギリス人のスパイが檢舉され憲兵本部での審問後、投身自殺をした。ラジオの報道によればロンドン側は三菱、三井、台湾銀行の3支店長を報復のため檢舉した。1940年8月3日条)などと、時折、ラジオの放送で聴いたことを日記に記している。これらは明記はされていないが、内容から言って台湾放送協会のラジオ放送のようである。

そして、太平洋戦争開戦の日には、「八時餘榮鍾〔鐘〕電話來、謂六時ラヂヨー〔ラジオ〕放送、言拂曉太平洋日、米已入交戰狀態矣。布哇、香港、新加波〔坡〕、非〔菲〕律賓、グアム島皆大舉爆撃云。日、米戦争此為意中之事、聞之亦不為所驚駭、但所料不及者、則攻撃布哇與新加波〔坡〕同時舉行、此等戰略殊非尋常人所能逆料也。士英、瑞騰、綿松、子卿、練〔煉〕石陸續而來、談論此事。余謂英、米人之勇敢敏捷、實不及日本、若能速戰速決、勝利當歸日本。」(1941年12月8日条)と記し、榮鍾からの電話で、日米の開戦と東南アジア各地で戦闘が起こっていることを伝えるラジオ放送の内容を知ったことを記している。

他方、1943年12月1日条には「八時齋藤長官第一放送、余第二放送、其要點：一、信賴當局之設施、二、志願兵之志願書提出、三、食糧擴張、四、間諜預防、講畢返永樂。」(齋藤樹台湾総督府総務長官が第一放送、私が第二放送で、1.当局を信賴すること、2.志願兵の志願書の提出、3.食糧(生産)の拡張、4.スパイの予防について放送し

た。)とあり、ラジオに出演して、台湾総督府の政策の周知に協力をしている。このように、当時の台湾では、第一放送での日本語の講話が、第二放送で台湾語で放送されることがしばしばあった。この日の林猷堂のラジオ出演については、当時の新聞のラジオ欄でも確認できる(『台湾日日新報』1943年12月1日)。同様の記述は、1944年6月6日条にも見られる⁴⁾。

戦争末期になると、アメリカ軍による九州への空襲やサイパン・グアムへの上陸作戦(1944年6月16日条)、400機もの敵機による琉球諸島攻撃(1944年10月11日条)、敵軍の硫黄島上陸(1945年2月20日条)などをラジオで知り、戦局が思わしくないことを日記に残している。また、1944年10月12日には、朝7時のラジオで敵機が台湾に向かっているとの空襲警報を聴いたことも記している(1944年10月12日条)。

そして、1945年8月15日には、「天皇十五日十二時親自放送、謂世界平和及日本民族將來發展之故、受諾ポツダム之宣言、爾臣民其克守朕意。嗚呼！五十年來以武力建致之江山、亦以武力失之也。」(天皇が15日12時に、世界平和と日本の将来の発展のためにポツダム宣言を受諾することを自ら放送した。ああ、50年来、武力で作られた山と川は武力によって失われたのだ)(1945年8月15日条)と玉音放送の内容とそれに対する感想を記している。

2-2 呉新栄とラジオ

次に取り上げるのは、医師でもあり作家でもあった呉新栄(ご・しんえい/ウー・シンロン)の残した日記である。

集英社の『世界文学大事典』⁵⁾には、呉新栄の略歴が以下のように記されている。

呉新栄

台湾 1907.11.12-1967.3.27

中国、台湾の作家。別名震瀛(しんえい)、史民、兆行。東京医学専門学校卒業(1932)

の医師として台湾で医療活動に従事するかたわら、新詩、随筆、文学評論と幅広い文学活動を行う。日本植民地時代の代表作に『亡妻記——逝きし春の日記』(1942)がある。第二次大戦後は、台南県文献委員会発行の「南瀛文献」の編集にあたり、台湾文献の蒐集(しゅうしゅう)に尽力した。『震瀛随想録』(77)、『震瀛採訪録』(77)、『震瀛回憶録』(77)、『吳新榮全集』(全8巻, 81)、遺稿『震瀛詩集』(未刊)ほかがある。(下村作次郎)

『吳新榮日記』は、1933年から1967年まで残されているが、1938年1月3日から1945年8月15日までは和文で書かれている。

1938年7月14日条に、ラジオを購入した日のことが、以下のように書かれている⁶⁾。

始めてラジオを設置す。正午、岸田新郡守の披露宴に出席する為め公會堂へ行った。只演説をきいて御馳走を食べて歸って来ただけだ。

晩、呂成寶君が来たので、徐清吉、黃水清兩君を招いて麻雀を打った。三床闘って結局呂君一人で大敗した。昨日、臺灣放送局協會がラジオを設置する様に勧誘に来たが、今日半押賣的に一臺持って来た。ナショナル製で五球付、時價七十五圓の高級品である。かねて設置しようと思ったが、場所と資金の関係で延々になった。今日こう云ふ機會で已むなく月賦で払ふことにして、他日場所があれば、電氣畜〔蓄〕音機兼用のを〔に〕取り換へることにした。それで一家は始めて現代文明の利器の恩恵を受けて、文化的生活の一階段に入ったのだ。(1938年7月14日条)

このように、なかば強引にラジオを売りつけられたようだ。

ただ、吳新榮は、その後ラジオを積極的に聴くようになっていく。

吾々はいよいよラヂオの缺くべからざるもので、非常に利益のあることを痛感した。第一に、音楽は家庭に、ある生氣を與へ、子供等の情操によい結果を與へる。第二に、言語の内で、國語は子供達の耳を慣らし、華語と英語は私の耳を慣らす。第三に、割合に新しいニュースを聞くことが出來て、臨時〔機〕應變の處置が可能である。第三〔四〕に、有名な人物の放送を聞いてその咳聲を〔に〕接することが出来るのである。先づ大臣級として、昨日は三土前鐵相、賀屋前藏相、今日は荒木文相の講演を聞くことが出來た。(1938年7月21日条)

このようにラジオの利点を4つあげ、家庭にとって利益があるとしている。

その後も、「晩はラヂオをかけて、きゝながら子供達と遊んで見た。」(1938年8月3日条)、「一日の内で最も嬉しい時間は晩食後、子供と戯れながらラヂオを聞く時である。これ程家庭的雰囲気を満喫することは曾ってない。ラヂオと云へば今日は始めてローマからの中繼放送をきいた。そんなに長隔離でも割合にはっきりき【こ】えたのは嬉しいことだ。先日は永田秀次郎の講演をきいたが、今日は中野正剛の講演をきくことを得た。偉人は同時に能辯家の感があった。」(1938年8月8日条)、「暇に任せてラヂオをいじ【つ】て見ると、丁度ヒットラーの放送があった。ベルリンからの中繼らしい〔く〕獨逸語の調子は少し分るが、演説口調はまるで怒號みたいだ。それはヒットラーの雄辯であったかも知らない。とにかく吾等は始めて最大級の人物の咳聲を〔に〕接したことを記してをく。」(1938年9月27日条)などとラジオに関する話題を頻繁に日記に記し、永田秀次郎、中野正剛、それにヒットラーの声を実際に聴いた感想を記している。

また、「妻子がゐないとやはり淋しく感ずる。〔中略-引用者〕暇にまかせて甘蔗を咬みながらラヂオを聴き、そして目は當り前に本を讀む。こ

の奇態は一寸滑稽だが、私の機能は一寸も混乱しない。甘蔗はやはり甘いし、音楽はやはり美しい、そして本を讀んではやはり興憤〔奮〕する。」(1938年10月7日条)、「妻子の邪魔もなく緊急の用件もなく、實際の所、大に悪友連を迎へて打つか飲むかして暇をつぶすべきだが、肝腎の悪友は昨日から顔を見せず、仕方がなくラヂオを唯一の伴侶として今宵も過さねばならない。」(1938年12月26日条)などと、家族が不在の際の暇つぶしにもラヂオは最適であった。

もちろん、単なる暇つぶしだけではなかった。1938年の大晦日には「もう已にラヂオは除夜の鐘の放送が終った。私は日本の島國から遠くこの南方の孤島へ、それから北國の滿洲へ、更に大陸の南京にリレーする鐘聲を聞くと、思惟が無限に展開する。」(1938年12月31日条)と記し、当時、東亜放送網を使ってリレー放送で行われていた除夜の鐘を聴き、日本の版図の広がりを感じていたりもしている。

呉新榮の家庭では、ラヂオはすっかり生活に根ざしたようで、「朝はラヂオの音楽放送に〔と〕同時に起きる。子供はもう學校へ行かねばならないから起きざるを得ない。」(1940年5月1日条)と記したり、「我が居室に最も精神生活上重大な意義を持つ一角がある。即ち東南の隅である。その壁には鄭成功の畫を掛けてある。二臺の三角机を重ねて上層にはラヂオ受信器を置いてある。中層には讀みかけの雑誌や單行本を置いてある。下層には書類箱を置いてある。後には古陶器を飾ってある。ラヂオの側には時々新鮮な小さい植【木】鉢を置いてある。自分は寝るとき頭は丁度机の側にある。手を伸ばせばラヂオのスィ【ッ】チにもとどくし、書物も取れる調法な隅である。」(1940年5月16日条)とラヂオへの愛着を記していたほどである。

そうした中、ラヂオはドイツとソ連の開戦を伝え(1941年6月23日条)、さらに太平洋戦争の開戦を伝える。

遂に来るべき事が來たと、今更感慨してゐる中に空襲警報が來た。それこそ前史未曾有の決定的大事件であると、誰も痛感して極度に緊張した。然し日本は遂に重慶の降服を待たずに英米と開戦したのだ。日本はモスクワの陥落を待たずに英米と開戦したのだ。日本は獨軍の英本國上陸を持たずに開戦したのだ。日本は米國が歐洲戰に参加するのを待たずに開戦したのだ。地域的戰亂は遂に世界的相貌を呈するに至ったが、日本はこの冬期に南洋作戦を為すことは蓋し適當な時期と云へよう。日本海軍は真先に香港、ガム島を攻略し、それからフィリッピンを撃つであらう。日本陸軍は真先に泰國、馬來半島に進略し、それからビルマに入へるであらう。それから海陸共同で蘭領印度を攻め、オーストラリアに向ふであらう。(1941年12月8日条)

このように、その日の様子を興奮気味に記した呉新榮には日本の勝利をみじんも疑っていない。

その後も、シンガポールの陥落(1942年2月16日条)、バタビアの陥落(1942年3月6日条)、ラングーンの陥落(1942年3月9日条)などをラヂオで聴くたびに、それを日記に喜びの言葉とともに記している。

しかし、そうした呉新榮に不幸が襲う。妻の雪芬が病氣のために急死したのである(1942年3月27日条)。悲しみに暮れた呉新榮は、「雪よ、私は眠れない時は何時も枕許にあるラヂオをひね【っ】てきくことはお前もよく知っているだらう。然し私は已にお前の死んだ日から管弦音楽をきく心を持ってゐない。」(1942年4月3日条)と、大好きなラヂオを聴くことさえできなくなってしまう。それからしばらくして、「私はとうとうラヂオをひねってニュースでもきくことになった。お前が死んでから始めてのことだ。然しラヂオが放送してゐるのはニュースでなくして軍歌であった。この軍歌でさへ何んとなく哀れにきこえるではないか。」(1942年4月20日条)、「試みにラヂオを

ひねって見ると支那音楽が出た。あゝ雪よ、お前は割に新しい女性と云はれたが、支那の古い音楽を〔が〕非常に好きだったね。」(1942年4月26日条)と、亡き妻に思いを馳せながら、少しずつラジオの聴取を再開していく。

その後、ラジオが伝えるのは、山本五十六連合艦隊司令官の戦死(1943年5月31日条)、敵の潜水艦の攻撃による日本と台湾を結ぶ汽船2隻の沈没(1943年10月29日条)、九州の初空襲とマリヤナ諸島への敵の上陸(1944年6月16日条)、ルーマニアのソ連への降伏(1944年8月25日条)など、戦況の悪化であった。しかし、それでも、例えば、パリの陥落のラジオ報道に際して、「臺灣こそ東亞の運命を決する要路である。已に全島要塞化と〔が〕叫ばれ、又事實建設してあ〔る〕るのである。吾等はこの運命的時代に何をか恐れん。只吾等の負荷がいよいよ重大化になりつゝあることを覺悟せねばならないのである。」(1944年8月31日条)と記し、決戦への決意は揺るがなかった。

ただ、そのあとになると、台湾への空襲のため送電が止められ、ラジオが聴けないことも起こる。そうした際、1944年10月19日には「二、三日前から晝電線だけ送電があったので、夜間には生きた心地がある。ラヂオニュースをきくことが出来るばかりでなく音楽があると幾分か引き立て、下れる。」(1944年10月19日条)などと記している。同様に1945年6月8日には「變電所が焼却されて多分、戦争が済む迄電気がないと思ったら一昨日からあった。麻豆線から引いて来たとのことであるが、こゝれ〔これで〕ラヂオも聴くことも出来れば夜間の讀書も出来ることになるのだ。」(1945年6月8日条)、「今日はラヂオがあったので、防衛情報をきくことが出来た。それで幾分か安心感が出来たので、午睡さへすることが出来た。」(1945年7月14日条)などと、送電の回復によってラジオが再び使えることになった安堵感を書いている。

また、1945年3月27日には、「ラヂオは敵は

遂に琉球を〔に〕上陸し始めたと報道した。東京、サイパン、琉球等の中心点になってゐる硫黄島を取った敵は、遂に上海、九州、臺灣等の中心点である琉球島を取るようになった。臺灣は抜かれた様な形だが、それこそ太平洋の孤兒とならざれば幸である。」(1945年3月27日条)と、ラジオのニュースでアメリカ軍の沖縄上陸を知った。その後もドイツの降伏やヒットラーの自決(1945年4月30日条、1945年5月3日条)などもラジオを通じて知ったのである。

そして、8月15日の玉音放送については「下營より歸途、謝得宜に會へば、正午に重大放送ありときく。佳里に歸りてラヂオをきこうとすれば、電氣來らず。晩に至りて鄭國津君惶惶として來て、重大放送の内容を語る。」(1945年8月15日条)と記している。すなわち、送電が止められていたために玉音放送を聴くことはできず、その内容を知ったのは夜になってからであった。

3. むすびにかえて

ここまで、1では統計資料に基づき、量的に台湾のラジオリスナーの動向を把握し、2では、2人の台湾人による日記を参照し、質的な観点からアプローチを試みた。

台湾放送協会のラジオ放送は、当初はほとんど「内地人」にしか聴かれておらず、しかも聴取者の半数以上は「銀行会社員」「公務員」といったホワイトカラー層であった。しかし、日中戦争の勃発、そして太平洋戦争の開戦を契機として、徐々に、「商業」「自由業」といった職種に従事する人々にも戦況に関するニーズが高まり、さらに台湾語による第二放送が始まったことにより、「本島人」にも、少しずつではあるが、ラジオが普及するようになっていった。

2人の台湾人の日記を見ると、そのラジオ聴取の様態には対照的な部分が見られる。民族運動のリーダーであった林獻堂の場合、当初は、上海や南京のラジオ放送を聴くことが主たる目的であっ

たように思われる。そうすることで、台湾島内で流布する公的な情報からはわからない東南アジアの状況を知ろうとしたのであろう。なお、盧溝橋事件が起こると、総督府は南京放送局の聴取を禁じる措置を取った（『台湾日日新報』一九三七年七月一七日）。その直後には、「林献堂の寵愛」を受けたとされる民族団体の理事が、南京放送聴取に対する厳罰という処置に不平をもらしたために、召喚されるという事件も起きている（『台湾日日新報』一九三七年八月一日）。その後の実態はわからないが、次第に島外のラジオ放送を聴くことは困難になっていったのであろう。そして、林献堂は日本の皇民化政策に協力姿勢を取りながらも、ラジオから日本の不利な戦況を知り、終戦を迎えたのである。

他方、呉新栄の日記には、そうした島外のラジオ放送に関する記述は見られない。半ば押し売りの的に売りつけられたラジオであったが、家族とともにラジオの聴取を楽しんだり、家族が不在の時にもラジオで寂しさを慰めたりしている。そして、最愛の妻の死後、しばらくはラジオから遠ざかっていたが、その後はラジオから流れる音楽を聴きながら妻を偲んだりもした。このようにラジオが娯楽として家庭生活に定着していた。

玉音放送についても対照的である。台中にいた林献堂は送電が途切れることもなく、1945年8月15日の正午に玉音放送を聴き、日本の統治が終わることを実感していた。それに対し、台北にいた呉新栄は、重大放送があることを知りながらも、電気が通じなかったため玉音放送を聴くことができず、その内容を知ったのは夜になってからであった。

むろん、前述のように、これは当時のラジオリスナーの全体を反映したものではない。今後は台湾人、そして台湾在住の日本人の日記や手記等を参照し、さらに当時の聴取の様態を解明することが課題である。

注

- 1) ここでは、ジャパンナレッジに搭載されたデジタル版から引用した。
- 2) 以下、『灌園先生日記』からの引用は、台湾の中央研究院が提供している「臺灣日記知識庫」(<http://taco.ith.sinica.edu.tw/tdk/>)による。なお、林献堂の日記は何種類か公刊されているが、「臺灣日記知識庫」は、林献堂著（許雪姬等註解）『灌園先生日記』全27巻（中央研究院台湾史研究所・中央研究院近代史研究所、2000～2013）を底本としている。引用に際しては日記の日付けを記す。引用文中の〔 〕内は日記の編者による訂正、【 】は編者による補筆である。ただし、『灌園先生日記』では「ラヂヨ【オ】」と訂正されているが、おそらく原文は「ラジヲ」であったと思われる。なお、原文は中国語であるので、必要に応じて、日本語訳を（ ）内に記す。
- 3) ラジオ体操については、井川、2015aを参照。
- 4) 先述のように、林献堂は抗日民族運動のリーダーとして名を馳せたが、この頃になると皇民化政策に協力している。『台湾日日新報』でも、志願兵制度への協力についての発言をしたり（『台湾日日新報』、1941年12月15日および1942年1月16日）、台北海軍武官府に3000円の寄付をしたこと（同、1942年1月7日）が記事になっている。さらに1944年には皇民奉公会台中支部大屯群事務長に就任し、1945年には、貴族院勅撰議員に任命されるなどした。
- 5) ここでは、ジャパンナレッジに搭載されたデジタル版から引用した。
- 6) 以下、『呉新栄日記』からの引用は、前掲「臺灣日記知識庫」による。なお、林献堂の日記も複数、公刊されているが、「臺灣日記知識庫」は、呉新栄著（張良澤總編撰）『呉新栄日記』全11冊（国立台湾文学館、2007～2008）を底本としている。引用に際しては日記の日付けを記す。引用文中の〔 〕内は日記の編者による訂正、【 】は編者による補筆であるが、一部、引用者が修正した部分もある。

【参考文献】

電波監理委員会編、1951、『日本無線史』第12巻、電波監理委員会

18 日本統治時代の台湾におけるラジオリスナー

- 放送文化研究所 20 世紀放送史編集室, 1998, 『台湾放送協会』(放送史料集 10) 放送文化研究所
- 井川充雄, 2015a, 「日本統治時代の台湾におけるラジオ体操」『大衆文化』12 号, 立教大学江戸川乱歩記念大衆文化研究センター
- , 2015b, 「帝国をつなぐ〈声〉台湾放送協会の設立をめぐって」『メディア史研究』38 号, メディア史研究会
- , 井川充雄, 2018, 「日本統治下台湾における時差撤廃とラジオ」『大衆文化』19 号, 立教大学江戸川乱歩記念大衆文化研究センター
- , 2019a, 「アジア・南方への拠点としての台湾放送協会」『メディア史研究』45 号, メディア史研究会
- , 2019b, 「太平洋戦争下の台湾放送協会—「副見喬雄関係文書」を中心に—」『応用社会学研究』61 号, 立教大学社会学部
- NHK 放送文化研究所編, 2003, 『20 世紀放送史 資料編』日本放送出版協会
- 日本電信電話公社, 1956, 『外地海外電気通信史資料

- 3 台湾の部』日本電信電話公社
- 日本放送協会編, 2001a, 『20 世紀放送史 上』日本放送出版協会
- , 2001b, 『20 世紀放送史 下』日本放送出版協会
- , 2001c, 『20 世紀放送史 年表』日本放送出版協会
- 臺灣省行政長官公署統計室, 1946, 『日本統治時期台湾省五十一年來統計提要』, 臺灣省行政長官公署統計室

そのほか, 以下の年鑑, 新聞を用いた。

- ・台湾総督府交通局編, 『台湾総督府統計要覧』臺灣總督府交通局長の各年版
- ・臺北市役所『臺北市統計書』臺北市役所の各年版
- ・『台湾日日新報』

付記

本研究はJSPS科研費 JP 19K02141 の助成を受けたものです。